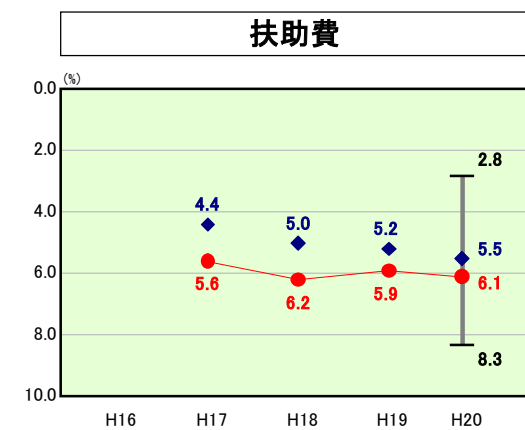
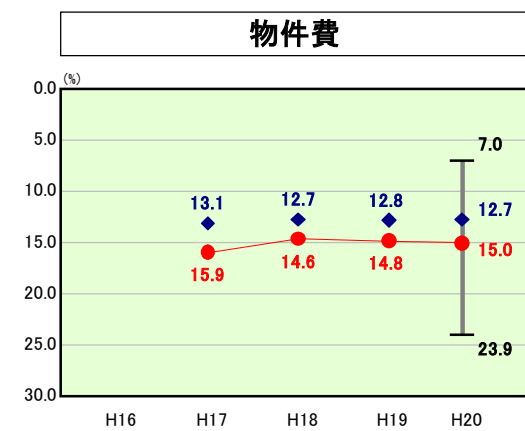
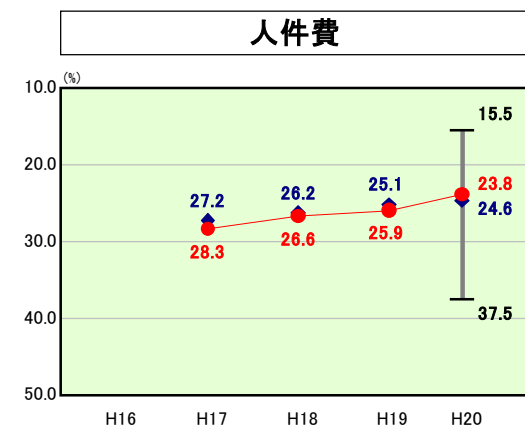
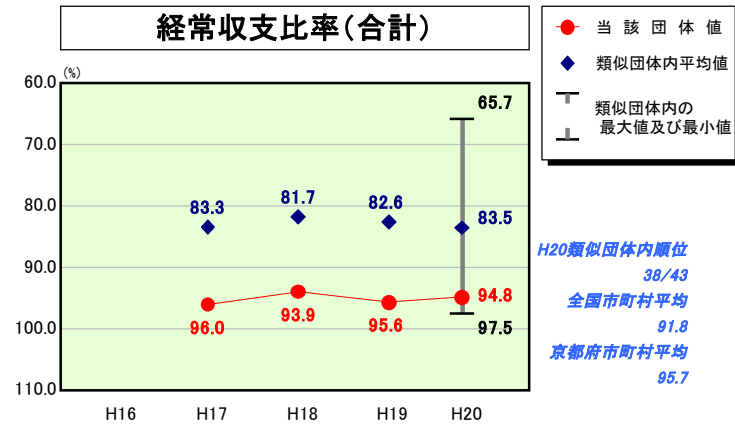
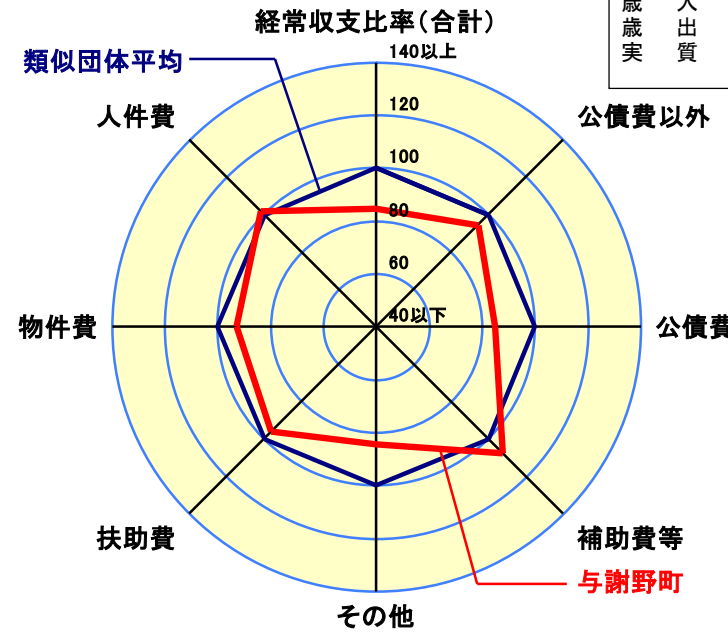


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	24,757人(H21.3.31現在)
面積	107.04 km ²
標準財政規模	6,920,793千円
歳入総額	10,289,415千円
歳出総額	9,987,498千円
実質収支	165,553千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

平成20年度から給与抑制を実施していることから、類似団体を僅かに下回っているが、今後も退職者不補充等により、一層の人件費の削減に努めなければならない。

【物件費】

現在は円滑な合併移行を目的に庁舎をはじめ、重複する同一施設を維持管理しているため、類似団体平均を大きく上回っているのが現状であるが、今後は整理、統合といった抜本的な改革を進める必要がある。

【扶助費】

子育て支援事業(児童生徒医療の軽減)などの町独自施策を実施していること等により、経常収支比率が6.1ポイントと類似団体平均を上回っている。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率は23.1ポイントと昨年度と比較してほぼ横ばいとなったが、類似団体平均を大きく上回っている。今後、簡易水道、下水道等の施設整備に加え、CATV拡張事業など大型事業に充てた起債も償還が始まることから、公債費の増加が見込まれており、全会計を通じた発行、償還に関する適切な管理が必要である。

【補助費等】

ここ数年間、類似団体を下回る数値で推移しており、今後も補助金の対象団体や金額の見直し等により更なる削減を図る。

【普通建設事業費】

補助事業の縮小、実施事業の精査等により類似団体を下回る結果となっている。財政的に厳しい状況にある以上、今後も引き続き事業の縮減が必要である。

【その他】

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている要因としては、下水道事業等の繰出金に係る義務的経費の割合が増加したことが挙げられる。

